

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年12月22日
【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】 九州電力株式会社
【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾新吾
【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【電話番号】 092 - 761 - 3031(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 伊藤章延
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
九州電力株式会社 東京支社
【電話番号】 03 - 3281 - 4931(代表)
【事務連絡者氏名】 東京支社事業戦略グループ長 伊藤泰
【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支店
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支店
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支店
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支店
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支店
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は証券取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	698,089	716,045	689,748	1,391,683	1,408,728
経常利益 (百万円)	88,654	111,975	74,042	114,468	159,960
中間(当期)純利益 (百万円)	55,243	59,953	42,555	72,792	89,288
純資産額 (百万円)	896,161	956,128	1,018,332	910,837	979,251
総資産額 (百万円)	4,173,883	4,078,896	4,047,355	4,114,378	4,049,713
1株当たり純資産額 (円)	1,892.05	2,018.97	2,150.90	1,922.54	2,067.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.63	126.59	89.88	153.05	187.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	23.4	25.2	22.1	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182,669	200,381	137,524	386,847	419,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,390	103,807	102,758	199,833	193,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,411	94,532	34,935	198,198	221,042
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	44,513	40,228	44,262	37,519	42,830
従業員数 (人)	19,639	19,087	18,682	19,194	18,864

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第81期中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	666,166	684,237	658,008	1,318,336	1,333,160
経常利益 (百万円)	86,732	114,600	72,617	107,930	152,922
中間(当期)純利益 (百万円)	55,262	66,317	41,616	70,118	89,385
資本金 (百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数 (千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額 (百万円)	850,057	912,518	967,242	861,910	929,356
総資産額 (百万円)	3,897,446	3,830,336	3,804,258	3,859,049	3,806,567
1株当たり純資産額 (円)	1,793.53	1,925.59	2,041.62	1,818.35	1,961.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.59	139.94	87.84	147.65	188.33
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	50.00	60.00
自己資本比率 (%)	21.8	23.8	25.4	22.3	24.4
従業員数 (人)	12,985	12,718	12,278	12,805	12,579

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第81期中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

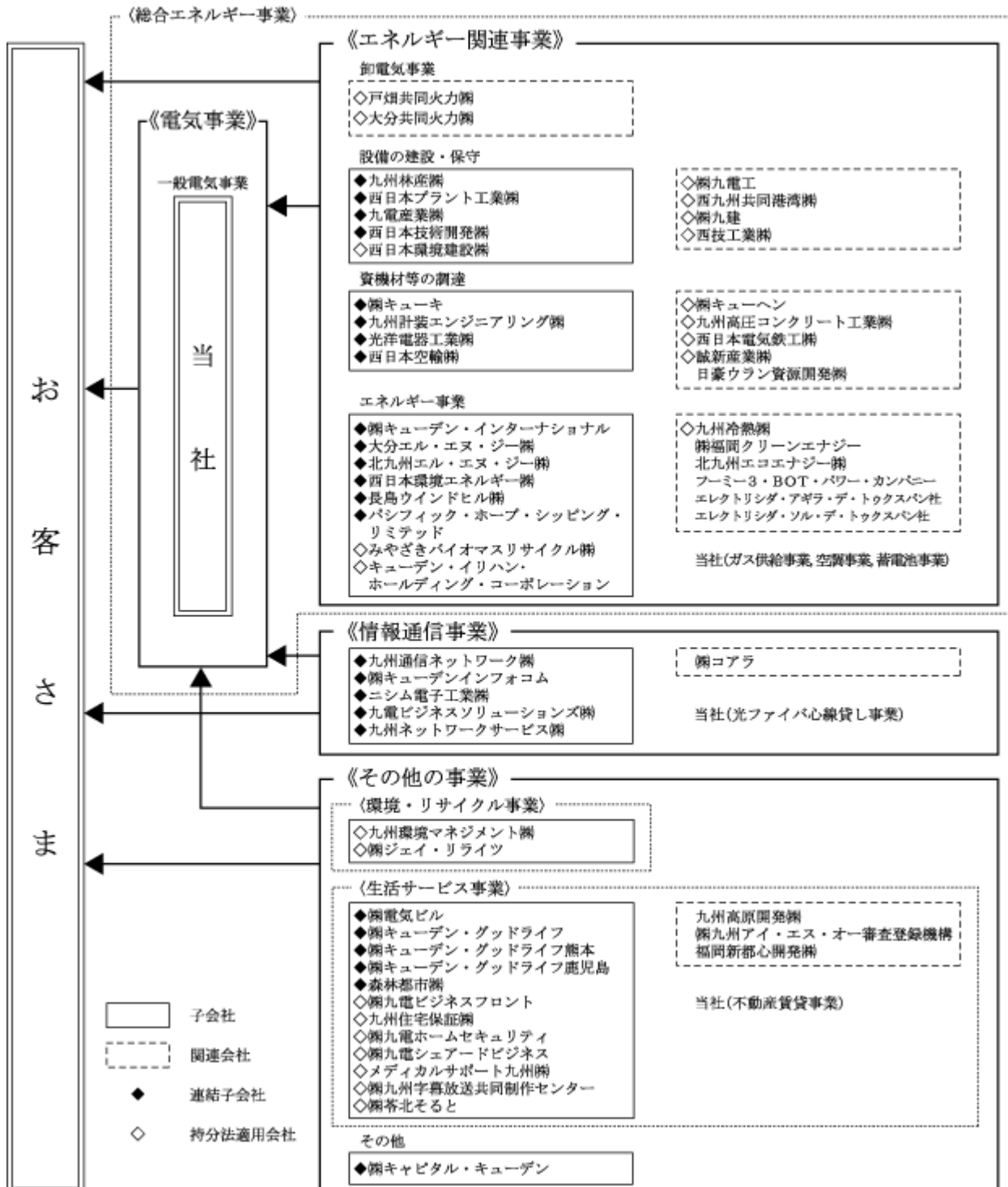
2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社37社及び関連会社27社(平成17年9月30日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、事業の種類別セグメントについては、従来、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としていたが、本年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、当中間連結会計期間から、上記の4区分に変更している。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 平成17年4月1日から当社の附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用非連結子会社となった会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド	パハマ ナッソー	50	LNG船の購入,保有, 運航,定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社)					
株式会社九電ホームセキュリティ	福岡市 中央区	100	ホームセキュリティサービス,安否確認サービスの提供	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
メディカルサポート九州株式会社	福岡市 中央区	50	医療機器の賃貸リース, 画像診断専門クリニックの運営サポート	97.0 (97.0)	役員の兼任等...有

- (注) 1 特定子会社に該当しない。
2 有価証券報告書提出会社ではない。
3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	12,270
エネルギー関連事業	4,410
情報通信事業	1,631
その他の事業	371
合計	18,682

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	12,278
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に在庫調整の動きがあり生産が横ばいで推移したが、企業収益の改善により民間設備投資が増加したほか、雇用情勢が徐々に改善するなど、緩やかに回復してきた。

このような経済情勢のもとで、当中間連結会計期間の収支についてみると、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前年同期に比べ3.7%減の6,897億円、中間経常収益は3.8%減の6,931億円、中間経常費用は1.8%増の6,190億円、中間経常利益は33.9%減の740億円となった。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額105億円を特別損失に計上したことなどから、中間純利益は29.0%減の425億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	652,046	95.8
	営業費用	557,918	103.0
	営業利益	94,128	67.7
エネルギー関連事業	売上高	53,846	106.6
	営業費用	53,731	104.7
	営業利益	115	
情報通信事業	売上高	31,435	107.8
	営業費用	33,137	107.0
	営業利益	1,701	
その他の事業	売上高	9,707	106.3
	営業費用	8,472	115.4
	営業利益	1,234	69.2

電気事業

販売電力量については、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前年同期に比べ2.9%の増加となった。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、前年に比べ猛暑の影響が小さかったことによる冷房需要の減少はあるものの、商業施設などの新規出店による伸びなどにより0.8%の増加となった。この結果、当中間連結会計期間の総販売電力量は、416億5千万kWhとなり1.4%の増加となった。

売上高は、販売電力量は増加したが、本年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、前年同期に比べ4.2%減の6,520億円となった。一方、営業費用は、経営効率化による減価償却費の減少はあったが、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したことや購入電力料が増加したことなどから3.0%増の5,579億円となった。以上により、営業利益は32.3%減の941億円となった。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加や、ガス販売数量の増加などにより、前年同期に比べ6.6%増の538億円となった。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより4.7%増の537億円となった。以上により、営業利益は9億円改善し1億円となった。

情報通信事業

売上高は、通信システム保守業務受託の増加や、情報システム開発の完成高の増加などにより、前年同期に比べ7.8%増の314億円となった。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより7.0%増の331億円となった。以上により、営業利益は1億円改善し17億円の損失となった。

その他の事業

売上高は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった3社を連結の範囲に含めたことなどにより、前年同期に比べ6.3%増の97億円となった。一方、営業費用についても同様に15.4%増の84億円となった。以上により、営業利益は30.8%減の12億円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、連結会計年度の上半期に売上高が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。

(注) 1 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

2 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1(1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更している。このため、当該項目における売上高、営業費用及び営業利益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、本年1月からの電気料金値下げの実施による電灯電力料収入の減少などにより、前年同期に比べ31.4%減の1,375億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの1,027億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ63.0%減の349億円の支出となった。

以上により、新規連結に伴う増加額16億円などを加えた、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し442億円となった。

2 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社単体の実績によって示している。

なお、当社は通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎えるため、上半期と下半期の生産及び販売には季節的変動がある。

(1) 需給実績

種 別		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 (%)
発 受 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	1,904	74.8
	火力発電電力量 (百万kWh)	16,339	100.7
	原子力発電電力量 (百万kWh)	19,367	101.1
	他社受電電力量 (百万kWh)	8,327 87	107.8 63.7
	融通電力量 (百万kWh)	7 7	94.5 12.1
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	177	79.6
合 計 (百万kWh)	45,673	101.0	
損失電力量等 (百万kWh)	4,016	96.9	
販売電力量 (百万kWh)	41,657	101.4	
出水率 (%)	75.6		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(83百万kWh、前年同期比99.8%)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和49年度上半期から平成15年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	7,285,726	101.1
	電力	1,088,611	98.4
	計	8,374,337	100.7
契約電力(千kW)	電灯	24,100	102.4
	電力	21,803	99.3
	計	45,903	100.9

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	13,617	100.5
	電力	28,040	101.8
	計	41,657	101.4
	他社販売	86	61.9
料金収入(百万円)	電灯	271,931	95.6
	電力	371,148	96.1
	計	643,080	95.9
	他社販売	1,548	80.7

- (注) 1 本表には特定規模需要を含む。
 2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	7	12.1
同上販売電力料(百万円)	58	11.9

- (注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)		
鉦 工 業	鉦 業	68	105.1	
	製 造 業	食 料 品	881	102.3
		織 維 工 業	80	81.5
		パルプ・紙・紙加工品	209	98.2
		化 学 工 業	970	106.5
		ゴ ム 製 品	236	89.3
		窯 業 土 石	542	108.3
		鉄 鋼 業	1,268	98.1
		非 鉄 金 属	515	109.1
		機 械 器 具	3,730	102.7
		そ の 他	880	103.5
		計	9,311	102.4
計	9,379	102.4		
そ の 他	鉄 道 業	526	102.5	
	そ の 他	1,218	107.0	
	計	1,744	105.6	
合 計		11,123	102.9	

3 【対処すべき課題】

電気事業をとりまく情勢をみると、本年4月の高圧以上のお客さまへの自由化範囲の拡大、振替供給料金の廃止、卸電力取引所の創設などにより、電力市場における競争は本格化している。

このような状況のもと、今後5年間で「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置付け、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」(平成17～21年度)を、本年3月に策定した。

この方針に基づいて、「お客さまの視点」から、市場競争力のある価格の実現を図るとともに、高い信頼性と迅速な対応、お客さまニーズに即したソリューションの提供、「信頼と安心」のブランドの確立など、お客さま満足度の向上に取り組んでいる。また、「財務の視点」から、収益性と財務安定性の向上を図るとともに、業界トップクラスの効率性の実現、さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に取り組むなど、九電グループが一丸となった取り組みを進めている。

当社としては、今後とも、お客さまはもとより、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、九電グループ全体の持続的な企業価値向上を目指していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として電気事業において、競争力の強化やグループ全体としての事業展開の観点から、次の2つを重点課題として技術開発に取り組んだ。

- ・自由競争に打ち勝つための「コスト低減に向けた技術開発」
- ・グループ全体として競争の中で発展していくための「九電グループの収益力向上に向けた技術開発」

当社の主な研究開発は、次のとおりである。

(1) コスト低減に向けた技術開発

- ・鉄塔等の防食技術に関する研究
- ・長期停止ユニットの保存処理に関する研究
- ・火力発電所における金属材料余寿命評価に関する研究
- ・加圧流動床複合発電(P F B C)適用炭種選定手法及び経済運用に関する研究など

(2) 九電グループの収益力向上に向けた技術開発

- ・大容量リチウム電池の開発
- ・高防錆溶射手法(プラズマワイヤー工法)など防食技術の研究
- ・鉛電池の劣化状況・残存容量判定装置の開発
- ・磁気分離方式による水浄化システムの開発など

(3) 電力の安定供給・環境保全に向けた技術開発

- ・生物利用によるCO₂固定及び水質浄化の研究
- ・風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・産業廃棄物リサイクルに関する研究など

(4) 電力需要創出、トータルソリューション営業に向けた技術開発

- ・加熱分野における電力有効活用技術開発
- ・電気式ノンダクト汎用グリラーの開発
- ・瞬時電圧低下に対する技術的コンサルティングに関する研究など

(5) 将来に向けた新技術開発

- ・超電導エネルギー貯蔵装置(S M E S)の実用化に関する研究
- ・自然エネルギーの有効利用に関する研究(八丁原バイナリー発電設備実証研究)
- ・燃料電池、水素技術に関する研究など

以上のほかに、「原子力発電関連技術」などの電力共通の課題については、各電力会社と共同で研究開発を推進した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費は3,078百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は2,663百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は288百万円、情報通信事業に係る研究開発費は126百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	474,183,951	474,183,951		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		474,184		237,304		31,087

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,844	5.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	23,710	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,336	3.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,474	1.79
九栄会	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	7,301	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,047	1.49
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	6,745	1.42
計		133,970	28.25

(注) 1 九栄会は、当社の従業員持株会である。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成17年8月1日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年6月30日現在、同社及び共同保有者(計9名)が次のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	485千株(0.10%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	6,148千株(1.30%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ, エヌ・エイ	4,379千株(0.92%)
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	2,302千株(0.49%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	98千株(0.02%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	2,394千株(0.51%)
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	- 千株(- %)
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	46千株(0.01%)
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	275千株(0.06%)
計	16,132千株(3.40%)

上記()内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,800		
	(相互保有株式) 普通株式 932,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 469,994,800	4,699,948	
単元未満株式	普通株式 2,835,151		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951		
総株主の議決権		4,699,948	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,000株(議決権150個)及び36株含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が100株(議決権1個)含まれている。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
- | | | |
|--------|-----------|-----|
| 自己株式 | 九州電力株式会社 | 19株 |
| 相互保有株式 | 株式会社キューヘン | 96株 |
| | 株式会社福岡放送 | 76株 |
| | 西技工業株式会社 | 72株 |
| | 株式会社九電工 | 53株 |

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	421,800		421,800	0.09
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡市南区那の川 一丁目23番35号	724,800		724,800	0.15
西技工業株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目9番22号	81,200		81,200	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	76,900		76,900	0.02
株式会社福岡放送	福岡市中央区清川 二丁目22番8号	35,300		35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	14,000		14,000	0.00
計		1,354,000		1,354,000	0.29

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)ある。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,280	2,320	2,460	2,460	2,520	2,610
最低(円)	2,215	2,205	2,245	2,380	2,330	2,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 中間財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正前の電気事業会計規則により、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正後の電気事業会計規則によって作成している。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産		3,862,096	94.7	3,818,332	94.3	3,848,676	95.0
電気事業固定資産	1,2	2,765,763		2,665,524		2,701,175	
水力発電設備		202,070		195,882		198,760	
汽力発電設備		416,054		373,181		393,549	
原子力発電設備		313,899		291,902		300,600	
内燃力発電設備		28,565		25,869		28,084	
送電設備		728,318		729,021		718,010	
変電設備		299,082		286,188		290,324	
配電設備		619,188		616,266		620,267	
業務設備		150,794		136,097		140,310	
その他の電気事業固定資産		7,788		11,113		11,266	
その他の固定資産	1,2,3	308,496		305,713		309,304	
固定資産仮勘定		264,974		281,371		290,547	
建設仮勘定及び除却仮勘定		264,974		281,371		290,547	
核燃料		234,903		246,986		243,175	
装荷核燃料		43,291		38,515		37,475	
加工中等核燃料		191,611		208,471		205,699	
投資その他の資産		287,957		318,735		304,473	
長期投資		123,603		155,632		132,911	
繰延税金資産		109,865		103,858		115,328	
その他の投資等	3	55,998		61,095		58,103	
貸倒引当金(貸方)		1,509		1,850		1,870	
流動資産		216,680	5.3	228,900	5.7	200,919	5.0
現金及び預金		40,848		44,882		43,450	
受取手形及び売掛金		92,611		96,059		84,805	
たな卸資産		49,030		48,822		38,682	
繰延税金資産		15,950		20,613		15,161	
その他の流動資産		19,636		19,898		20,106	
貸倒引当金(貸方)		1,396		1,374		1,286	
繰延資産		119	0.0	121	0.0	116	0.0
社債発行差金		119		121		116	
資産合計		4,078,896	100.0	4,047,355	100.0	4,049,713	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		2,482,389	60.9	2,402,124	59.3	2,424,626	59.9
社債	3	1,027,373		1,020,483		1,010,983	
長期借入金	3	794,020		682,744		728,676	
退職給付引当金		202,716		203,255		205,434	
使用済核燃料再処理引当金		338,686				350,698	
使用済燃料再処理等引当金				358,578			
原子力発電施設解体引当金		108,190		113,697		110,505	
繰延税金負債		34		51		35	
その他の固定負債		11,367		23,313		18,292	
流動負債		631,558	15.5	617,861	15.3	632,643	15.6
1年以内に期限到来の固定 負債	3	214,320		227,172		218,295	
短期借入金		170,874		158,014		183,373	
支払手形及び買掛金		34,218		34,333		39,126	
未払税金		64,454		44,596		56,995	
関係会社事業廃止損失引当 金		525					
関係会社事業整理損失引当 金				10,458			
その他の流動負債		147,165		143,286		134,852	
特別法上の引当金		825	0.0	450	0.0	4,682	0.1
湯水準備引当金		825		450		4,682	
負債合計		3,114,773	76.4	3,020,436	74.6	3,061,952	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,994	0.2	8,586	0.2	8,509	0.2
(資本の部)							
資本金		237,304	5.8	237,304	5.9	237,304	5.8
資本剰余金		31,093	0.8	31,093	0.8	31,093	0.8
利益剰余金		657,703	16.1	700,836	17.3	675,190	16.7
_{その他有価証券評価差額金}		31,030	0.7	50,353	1.2	36,914	0.9
_{為替換算調整勘定}		208	0.0	179	0.0	271	0.0
_{自己株式}		795	0.0	1,077	0.0	980	0.0
資本合計		956,128	23.4	1,018,332	25.2	979,251	24.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,078,896	100.0	4,047,355	100.0	4,049,713	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部							収益の部								
区分	注記 番号	前中間連結 会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間連結 会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間連結 会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間連結 会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1,2	576,599	80.5	594,988	86.3	1,194,993	84.8	営業収益	2	716,045	100.0	689,748	100.0	1,408,728	100.0
電気事業 営業費用		539,558		556,298		1,107,744		電気事業 営業収益		679,200		650,863		1,320,581	
その他事業 営業費用		37,041		38,690		87,249		その他事業 営業収益		36,844		38,884		88,146	
営業利益		(139,445)		(94,759)		(213,734)									
営業外費用	3	31,774	4.5	24,089	3.5	61,193	4.3	営業外収益	4,304	0.6	3,371	0.5	7,419	0.5	
支払利息		25,062		19,777		49,522		受取配当金	962		1,464		1,268		
持分法による 投資損失		619						受取利息	73		68		148		
その他の 営業外費用		6,092		4,311		11,671		有価証券 売却益	1,842				1,871		
								持分法による 投資利益			445		746		
								関係会社事業 廃止損失引当 金取崩し					489		
								その他の 営業外収益	1,425		1,392		2,894		
中間(当期)経常 費用合計		608,373	85.0	619,077	89.8	1,256,187	89.1	中間(当期)経常 収益合計	720,349	100.6	693,119	100.5	1,416,147	100.5	
中間(当期)経常 利益		111,975	15.6	74,042	10.7	159,960	11.4								
湯水準備金引当 又は取崩し		1,192	0.2	4,231	0.6	2,663	0.2								
湯水準備金 引当						2,663									
湯水準備引 当金取崩し (貸方)		1,192		4,231											
特別損失	3	8,949	1.2	10,543	1.5	10,500	0.8								
減損損失		8,949				10,500									
関係会社事業 整理損				10,543											
税金等調整前 中間(当期)純利益		104,218	14.6	67,730	9.8	146,796	10.4								
法人税、住民税 及び事業税		43,166	6.0	26,599	3.8	64,052	4.5								
法人税等調整額		1,879	0.3	1,525	0.2	6,194	0.4								
少数株主利益				101	0.0										
少数株主損失		781	0.1			349	0.0								
中間(当期) 純利益		59,953	8.4	42,555	6.2	89,288	6.3								

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			31,093		31,093		31,093
資本剰余金中間期末(期末) 残高			31,093		31,093		31,093
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			608,655		675,190		608,655
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		59,953		42,555		89,288	
持分法適用会社減少に 伴う増加高		104				104	
連結子会社の合併に 伴う増加高		1,136	61,194		42,555	1,136	90,529
利益剰余金減少高							
配当金		11,848		16,583		23,695	
役員賞与		298		304		298	
持分法適用会社増加に 伴う減少高			12,147	22	16,909		23,994
利益剰余金中間期末(期末) 残高			657,703		700,836		675,190

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		104,218	67,730	146,796
減価償却費		123,208	117,202	240,219
減損損失		8,949		10,500
核燃料減損額		11,712	11,642	24,090
固定資産除却損		2,568	3,666	8,958
関係会社事業整理損			10,543	
退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,802	2,178	4,520
使用済核燃料再処理引当金 の増減額(減少：)		10,785	350,698	22,797
使用済燃料再処理等引当金 の増減額(減少：)			358,578	
原子力発電施設解体引当金 の増減額(減少：)		2,693	3,191	5,008
関係会社事業廃止損失引当 金の増減額(減少：)		463		988
湯水準備引当金の増減額 (減少：)		1,192	4,231	2,663
受取利息及び受取配当金		1,035	1,533	1,417
支払利息		25,062	19,777	49,522
持分法による投資損益 (利益：)		619	445	746
有価証券売却益		1,842		1,871
受取手形及び売掛金の増減 額(増加：)		9,106	10,904	1,502
たな卸資産の増減額 (増加：)		7,685	10,140	2,663
支払手形及び買掛金の増減 額(減少：)		3,571	4,684	1,595
その他		9,653	15,835	16,332
小計		257,070	191,680	529,143
利息及び配当金の受取額		1,196	1,720	1,764
利息の支払額		25,369	20,104	50,138
関係会社事業整理に伴う支 出			84	
法人税等の支払額		32,515	35,688	61,495
営業活動による キャッシュ・フロー		200,381	137,524	419,273
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		107,578	104,195	206,302
投融資による支出		4,158	2,908	8,208
投融資の回収による収入		4,360	583	13,076
その他		3,568	3,762	7,879
投資活動による キャッシュ・フロー		103,807	102,758	193,555

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		69,753	39,346	99,632
社債の償還による支出		15,000	29,700	78,627
長期借入れによる収入		21,990	31,140	48,918
長期借入金 返済による支出		76,887	72,147	148,099
短期借入金の純増減額 (減少：)		73,453	25,913	60,955
コマーシャル・ペーパーの 純増減額(減少：)		9,000	39,000	58,000
配当金の支払額		11,838	16,560	23,698
その他		96	100	212
財務活動による キャッシュ・フロー		94,532	34,935	221,042
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39	13	8
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		2,081	183	4,683
現金及び現金同等物 の期首残高		37,519	42,830	37,519
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		195	1,614	195
連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額		432		432
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	40,228	44,262	42,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。</p> <p>このうち、九州ネットワークサービス(株)については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キューデン・グッドライフ キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。</p> <p>このうち、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッドについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 みやざきバイオマスリサイクル(株) キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>このうち、長島ウインドヒル(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、九州ネットワークサービス(株)については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キューデン・グッドライフ キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 11社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、(株)九州字幕放送共同制作センターについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、九州ネットワークサービス(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社としたため、(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構については、当中間連結会計期間において保有株式を売却したことにより重要性が低下したため、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー (株)福岡クリーンエナジー 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 11社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、(株)九電ホームセキュリティについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、メディカルサポート九州(株)については、当中間連結会計期間において株式の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、当中間連結会計期間において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 11社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、(株)九電シェアードビジネス、(株)九州字幕放送共同制作センターの2社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、九州ネットワークサービス(株)については、当連結会計年度において連結子会社としたことにより、(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構については、当連結会計年度において保有株式の売却に伴い重要性が低下したことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー (株)福岡クリーンエナジー 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>東亜鉄鋼(株) (株)博多ステーションビル (株)福岡放送 (株)デンキグリル (株)天神ビル (株)森林都市ショッピングセンター 九州メンテナンス(株) (株)エフ・オー・デー (株)キューキエンジニアリング</p> <p>以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社を含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン (株)デンキグリル (株)天神ビル 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング</p> <p>以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社を含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p>	<p>ア 有価証券 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p>	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は，九州通信ネットワーク(株)，大分エル・エヌ・ジー(株)，西日本環境エネルギー(株)，北九州エル・エヌ・ジー(株)である。</p> <p>耐用年数は法人税法の定めによっている。</p>	<p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は，九州通信ネットワーク(株)，大分エル・エヌ・ジー(株)，西日本環境エネルギー(株)，北九州エル・エヌ・ジー(株)である。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。 (会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から，非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について，定額法により減価償却を実施している。これは，託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い，託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は，送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお，既存の地役権については，想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。この結果，従来の方法によった場合と比べて，減価償却費は3,102百万円増加し，中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお，セグメント情報に与える影響については，「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>	<p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は，九州通信ネットワーク(株)，大分エル・エヌ・ジー(株)，西日本環境エネルギー(株)，北九州エル・エヌ・ジー(株)である。</p> <p>耐用年数は法人税法の定めによっている。</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p data-bbox="379 1615 671 1671">工 原子力発電施設解体引当金</p> <p data-bbox="400 1675 671 1861">原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p data-bbox="727 203 999 551">ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料51トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料25トン(累計25トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p data-bbox="727 555 919 589">(会計処理の変更)</p> <p data-bbox="727 593 999 1447">使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は196百万円減少し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p data-bbox="727 1451 999 1608">なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p data-bbox="703 1615 999 1671">工 原子力発電施設解体引当金</p> <p data-bbox="746 1675 799 1709">同左</p>	<p data-bbox="1031 1615 1318 1671">工 原子力発電施設解体引当金</p> <p data-bbox="1074 1675 1126 1709">同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の本 邦通貨への換算基 準	<p>オ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p> <p>カ 関係会社事業廃止損失引当金 九州通信ネットワーク(株)のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>オ 湯水準備引当金 同左</p> <p>カ 関係会社事業整理損失引当金 西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため、不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。</p> <p>同左</p>	<p>オ 湯水準備引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	<p>当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引についてヘッジ会計を適用している</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>イ ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約等 外貨建社債 取引 等 金利スワッ プ取引 借入金 燃料価格ス 燃料輸入代 ワップ取引 金債務</p> <p>ウ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づ き、為替レートが変動す ることによるキャッシュ・フローの変動リス ク、金利が変動すること によるキャッシュ・フロ ーの変動リスク及び時価 の変動リスク、燃料価格 が変動することによるキ ャッシュ・フローの変動 リスクをヘッジすること を目的としている。</p> <p>エ ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動額の累計 とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動額の累計 を四半期ごとに比較して ヘッジの有効性を評価し ている。 ただし、振当処理によ っている為替予約等取引 及び特例処理によってい る金利スワップ取引につ いては、有効性の評価を 省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p>	<p>イ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これによ り税金等調整前中間純利益は8,949 百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。これにより税 金等調整前当期純利益は10,500百万 円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「有価証券売却益」として区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は26百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有価証券売却益は、「有価証券売却益」として区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は26百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10以下であることから、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は124百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの有価証券売却益は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は124百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は1,201百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投融資による支出」及び「投融資の回収による収入」に含めて総額表示していたC M S (キャッシュ・マネジメント・サービス)の短期貸付けによる支出及び短期貸付金の回収による収入は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間から純額表示している。 なお、当中間連結会計期間のC M Sの短期貸付金の総貸付額は3,885百万円、総回収額は3,660百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 固定資産の工事費 負担金等の受入れ による圧縮記帳額 (累計)	125,527百万円	127,628百万円	127,807百万円
2 有形固定資産の減 価償却累計額	5,381,871百万円	5,528,647百万円	5,435,989百万円
3 担保資産及び担保 付債務 当社の総財産は、 社債及び日本政策 投資銀行からの借 入金の一般担保に 供している。 社債 社債未償還残 高 債務履行引受 契約に係る社 債 日本政策投資銀 行からの借入金 連結子会社の担保 に供している資産 その他の固定資 産 その他の投資等 連結子会社の担保 付債務 日本政策投資銀 行ほかからの借 入金 なお、()は工場 財団抵当及び当該 債務を内書きして いる。	1,119,311百万円 250,588百万円 289,738百万円 73,993百万円 (64,005百万円) 5,807百万円 36,315百万円 (36,315百万円)	1,095,483百万円 189,266百万円 259,367百万円 71,179百万円 (57,913百万円) 7,266百万円 30,677百万円 (30,587百万円)	1,085,683百万円 215,245百万円 273,638百万円 74,187百万円 (60,823百万円) 5,934百万円 34,319百万円 (34,097百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
4 偶発債務			
(1) 保証債務及び保証予約債務			
九州環境マネジメント株式会社 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	96百万円	78百万円	87百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,456百万円	2,123百万円	2,375百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)ユーエフジェイ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	672百万円	685百万円	650百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)東京三菱銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	1,344百万円	1,370百万円	1,300百万円
香港上海銀行からの借入金に対する保証債務	88百万円	582百万円	315百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
原燃輸送株式会社			
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	127百万円	63百万円	96百万円
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	451百万円	380百万円	416百万円
日本原燃株式会社			
社債及び日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	119,223百万円	119,835百万円	117,928百万円
株式会社ファーストエスコ トヨタファイナンス(株)への割賦代金支払いに対する保証債務	173百万円	3,309百万円	416百万円
従業員			
財形住宅融資等に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	60,387百万円	63,602百万円	62,442百万円
計	185,022百万円	192,032百万円	186,028百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																					
第320回社債	35,343百万円																				
第323回社債	25,978百万円		25,978百万円																		
第328回社債	29,266百万円	29,266百万円	29,266百万円																		
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円	30,000百万円																		
第335回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第341回社債	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円																		
計	250,588百万円	189,266百万円	215,245百万円																		
	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>154,609</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>95,978</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	(株)東京三菱銀行	154,609	(株)みずほコーポレート銀行	95,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	(株)東京三菱銀行	119,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>95,978</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	(株)東京三菱銀行	119,266	(株)みずほコーポレート銀行	95,978
債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)																				
(株)東京三菱銀行	154,609																				
(株)みずほコーポレート銀行	95,978																				
債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)																				
(株)東京三菱銀行	119,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)																				
(株)東京三菱銀行	119,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	95,978																				

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用のうち販 売費、一 般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用のうち販 売費、一 般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用のうち販 売費、一 般管理費 の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用 の内訳	人件費	90,717	52,062	人件費	87,763	50,315	人件費	185,902	109,161
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(14,927)	(14,927)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(13,788)	(13,788)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(29,854)	(29,854)
	燃料費	77,255		燃料費	90,053		燃料費	143,221	
	修繕費	67,736	1,920	修繕費	71,629	1,995	修繕費	158,704	4,578
	賃借料	18,740	11,468	賃借料	18,685	11,420	賃借料	36,463	22,941
	減価償却費	108,216	5,938	委託費	23,395	11,240	委託費	66,778	32,222
	購入電力料	55,001		減価償却費	102,417	5,293	減価償却費	210,385	11,346
	その他	123,759	26,238	購入電力料	57,286		その他	316,218	44,070
	小計	541,428	97,628	その他	106,686	18,582	小計	1,117,674	224,321
	内部取引の 消去	1,870		小計	557,918	98,847	内部取引の 消去	9,930	
	合計	539,558		内部取引の 消去	1,620		合計	1,107,744	
	合計			合計	556,298				
	2 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に必要なピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、連結会計年度の上半期に売上高(営業収益)が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。			同左				
3 減損損失	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>(2) 電気通信事業に使用している固定資産は、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>(3) これら以外の固定資産については、主に事業別又は個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p>						<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>(2) 電気通信事業に使用している固定資産は、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>(3) これら以外の固定資産については、主に事業別又は個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																		
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、将来の具体的使用計画がない遊休資産や建設開始が当面見込まれない社屋建設用地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,949百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="371 555 676 1005"> <thead> <tr> <th>用途等</th> <th>場所</th> <th>種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">旧送電線 路及び線 路跡地 253件</td> <td>熊本県 下益城 郡豊野 町 他</td> <td>土地 800 構築物 2,281 無形固定資産 996 その他 34 計 4,112</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市 他</td> <td>土地 1,172 建物 169 構築物 735 その他 167 計 2,244</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市 中央区</td> <td>土地 1,912 計 1,912</td> </tr> <tr> <td>大分県 大分郡 湯布院 町 他</td> <td>建物 110 リース資産 569 計 679</td> </tr> <tr> <td>社屋建設 用地 1件</td> <td>福岡県 福岡市 中央区</td> <td>土地 1,912 計 1,912</td> </tr> <tr> <td>その他 14件</td> <td>大分県 大分郡 湯布院 町 他</td> <td>建物 110 リース資産 569 計 679</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから零円としている。</p>	用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)	遊休資産	旧送電線 路及び線 路跡地 253件	熊本県 下益城 郡豊野 町 他	土地 800 構築物 2,281 無形固定資産 996 その他 34 計 4,112	福岡県 宗像市 他	土地 1,172 建物 169 構築物 735 その他 167 計 2,244	福岡県 福岡市 中央区	土地 1,912 計 1,912	大分県 大分郡 湯布院 町 他	建物 110 リース資産 569 計 679	社屋建設 用地 1件	福岡県 福岡市 中央区	土地 1,912 計 1,912	その他 14件	大分県 大分郡 湯布院 町 他	建物 110 リース資産 569 計 679		<p>当社グループは、当連結会計年度において、将来の具体的使用計画がない遊休資産や建設開始が当面見込まれない社屋建設用地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,500百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1026 555 1331 1005"> <thead> <tr> <th>用途等</th> <th>場所</th> <th>種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">旧送電線 路及び線 路跡地 259件</td> <td>熊本県 宇城市 他</td> <td>土地 818 構築物 2,310 無形固定資産 998 その他 34 計 4,161</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市 他</td> <td>土地 1,322 建物 679 構築物 982 その他 174 計 3,158</td> </tr> <tr> <td>社屋建設 用地 1件</td> <td>福岡県 福岡市 中央区</td> <td>土地 1,912 計 1,912</td> </tr> <tr> <td>その他 27件</td> <td>佐賀県 佐賀郡 富士町 他</td> <td>土地 114 建物 321 リース資産 830 計 1,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから零円としている。</p>	用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)	遊休資産	旧送電線 路及び線 路跡地 259件	熊本県 宇城市 他	土地 818 構築物 2,310 無形固定資産 998 その他 34 計 4,161	福岡県 宗像市 他	土地 1,322 建物 679 構築物 982 その他 174 計 3,158	社屋建設 用地 1件	福岡県 福岡市 中央区	土地 1,912 計 1,912	その他 27件	佐賀県 佐賀郡 富士町 他	土地 114 建物 321 リース資産 830 計 1,267
用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)																																			
遊休資産	旧送電線 路及び線 路跡地 253件	熊本県 下益城 郡豊野 町 他	土地 800 構築物 2,281 無形固定資産 996 その他 34 計 4,112																																		
		福岡県 宗像市 他	土地 1,172 建物 169 構築物 735 その他 167 計 2,244																																		
		福岡県 福岡市 中央区	土地 1,912 計 1,912																																		
		大分県 大分郡 湯布院 町 他	建物 110 リース資産 569 計 679																																		
社屋建設 用地 1件	福岡県 福岡市 中央区	土地 1,912 計 1,912																																			
その他 14件	大分県 大分郡 湯布院 町 他	建物 110 リース資産 569 計 679																																			
用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)																																			
遊休資産	旧送電線 路及び線 路跡地 259件	熊本県 宇城市 他	土地 818 構築物 2,310 無形固定資産 998 その他 34 計 4,161																																		
		福岡県 宗像市 他	土地 1,322 建物 679 構築物 982 その他 174 計 3,158																																		
社屋建設 用地 1件	福岡県 福岡市 中央区	土地 1,912 計 1,912																																			
その他 27件	佐賀県 佐賀郡 富士町 他	土地 114 建物 321 リース資産 830 計 1,267																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(平成16年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 40,848百万円	現金及び預金勘定 44,882百万円	現金及び預金勘定 43,450百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 620百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 620百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 620百万円
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	現金及び現金同等物 40,228百万円	現金及び現金同等物 44,262百万円	現金及び現金同等物 42,830百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="368 472 679 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,099</td> <td>32,575</td> <td>56,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,801</td> <td>10,938</td> <td>25,740</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>569</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,298</td> <td>21,067</td> <td>30,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="424 1093 679 1193"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,060百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 569百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24,099	32,575	56,675	減価償却累計額相当額	14,801	10,938	25,740	減損損失累計額相当額	-	569	569	中間期末残高相当額	9,298	21,067	30,365	1年内	7,490百万円	1年超	23,569百万円	合計	31,060百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 472 1007 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,063</td> <td>34,907</td> <td>57,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,756</td> <td>11,964</td> <td>25,720</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>1,817</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,306</td> <td>21,125</td> <td>30,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="751 1093 1007 1193"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,760百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23,063	34,907	57,970	減価償却累計額相当額	13,756	11,964	25,720	減損損失累計額相当額	-	1,817	1,817	中間期末残高相当額	9,306	21,125	30,432	1年内	7,872百万円	1年超	24,413百万円	合計	32,285百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 472 1334 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,584</td> <td>35,931</td> <td>60,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,647</td> <td>13,083</td> <td>27,731</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>830</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,936</td> <td>22,017</td> <td>31,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1078 1093 1334 1193"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,913百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,868百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 807百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24,584	35,931	60,515	減価償却累計額相当額	14,647	13,083	27,731	減損損失累計額相当額	-	830	830	期末残高相当額	9,936	22,017	31,953	1年内	7,954百万円	1年超	24,913百万円	合計	32,868百万円
		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	24,099	32,575	56,675																																																																														
減価償却累計額相当額	14,801	10,938	25,740																																																																														
減損損失累計額相当額	-	569	569																																																																														
中間期末残高相当額	9,298	21,067	30,365																																																																														
1年内	7,490百万円																																																																																
1年超	23,569百万円																																																																																
合計	31,060百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	23,063	34,907	57,970																																																																														
減価償却累計額相当額	13,756	11,964	25,720																																																																														
減損損失累計額相当額	-	1,817	1,817																																																																														
中間期末残高相当額	9,306	21,125	30,432																																																																														
1年内	7,872百万円																																																																																
1年超	24,413百万円																																																																																
合計	32,285百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	24,584	35,931	60,515																																																																														
減価償却累計額相当額	14,647	13,083	27,731																																																																														
減損損失累計額相当額	-	830	830																																																																														
期末残高相当額	9,936	22,017	31,953																																																																														
1年内	7,954百万円																																																																																
1年超	24,913百万円																																																																																
合計	32,868百万円																																																																																

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																						
	<p>ウ 支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額,減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,993百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 -百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,993百万円</p> <p>減損損失 569百万円</p> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2)貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額,減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>779</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>141</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>638</td> <td>638</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお,未経過リース料中間期末残高相当額の算定は,営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため,受取利子込み法によっている。</p> <p>また,未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	779	779	減価償却累計額	141	141	中間期末残高	638	638	1年内	120百万円	1年超	1,132百万円	合計	1,252百万円	<p>ウ 支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額,減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4,414百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 33百万円</p> <p>減価償却費相当額 4,380百万円</p> <p>減損損失 986百万円</p> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額,減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>356</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>493</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお,未経過リース料中間期末残高相当額の算定は,営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため,受取利子込み法によっている。</p> <p>また,未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却累計額	356	356	中間期末残高	493	493	1年内	121百万円	1年超	1,116百万円	合計	1,238百万円	<p>ウ 支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額,減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 8,124百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 23百万円</p> <p>減価償却費相当額 8,101百万円</p> <p>減損損失 830百万円</p> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額,減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>779</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>252</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>527</td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお,未経過リース料期末残高相当額の算定は,営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため,受取利子込み法によっている。</p> <p>また,未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	779	779	減価償却累計額	252	252	期末残高	527	527	1年内	119百万円	1年超	1,070百万円	合計	1,189百万円
	その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	779	779																																																							
減価償却累計額	141	141																																																							
中間期末残高	638	638																																																							
1年内	120百万円																																																								
1年超	1,132百万円																																																								
合計	1,252百万円																																																								
	その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	850	850																																																							
減価償却累計額	356	356																																																							
中間期末残高	493	493																																																							
1年内	121百万円																																																								
1年超	1,116百万円																																																								
合計	1,238百万円																																																								
	その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	779	779																																																							
減価償却累計額	252	252																																																							
期末残高	527	527																																																							
1年内	119百万円																																																								
1年超	1,070百万円																																																								
合計	1,189百万円																																																								

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
2 オペレーティング・リース取引	ウ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 38百万円 減価償却費 135百万円 借手側 未経過リース料 1年内 706百万円 1年超 1,038百万円 合計 1,745百万円	ウ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 41百万円 減価償却費 104百万円 借手側 未経過リース料 1年内 615百万円 1年超 760百万円 合計 1,375百万円	ウ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 76百万円 減価償却費 246百万円 借手側 未経過リース料 1年内 660百万円 1年超 849百万円 合計 1,509百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	402	404	1
合計	402	404	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,047	61,610	48,562
(2) 債券			
社債	5	5	
(3) その他	444	435	8
合計	13,497	62,051	48,554

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 非公募の内国債券(地方債) 2,639百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,155百万円

 出資証券 1,661百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	311	307	3
(2) 社債	802	788	14
合計	1,113	1,095	17

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	13,022	91,766	78,743
(2) その他	346	360	13
合計	13,369	92,127	78,757

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 2,379百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,312百万円

出資証券 1,661百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	
(2) 社債	452	453	
合計	462	463	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,042	70,785	57,742
(2) その他	346	336	9
合計	13,388	71,121	57,733

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は11百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 2,379百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,010百万円

出資証券 1,661百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当中間連結会計期間末において、その他の取引についての該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当中間連結会計期間末において、その他の取引についての該当事項はない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当連結会計年度末において、その他の取引についての該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	679,200	15,702	21,142	716,045	-	716,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	13,445	38,328	52,979	(52,979)	-
計	680,406	29,147	59,470	769,024	(52,979)	716,045
営業費用	541,428	30,976	58,475	630,880	(54,281)	576,599
営業利益(又は営業損失)	138,977	(1,828)	994	138,144	1,301	139,445

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	650,863	19,100	16,293	3,491	689,748	-	689,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183	34,746	15,142	6,216	57,288	(57,288)	-
計	652,046	53,846	31,435	9,707	747,036	(57,288)	689,748
営業費用	557,918	53,731	33,137	8,472	653,260	(58,271)	594,988
営業利益(又は営業損失)	94,128	115	(1,701)	1,234	93,776	982	94,759

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	34,714	53,432	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	34,485	88,804	125,704	(125,704)	-
計	1,322,995	69,200	142,236	1,534,433	(125,704)	1,408,728
営業費用	1,117,674	69,950	135,022	1,322,647	(127,653)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	(750)	7,214	211,785	1,948	213,734

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出, 熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 用地業務の受託

3 会計処理の変更

(1) 送電線路等に係る地役権の減価償却

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業の営業費用が 3,102百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 使用済燃料再処理等引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、当中間連結会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業の営業費用が 196百万円減少し、営業利益が同額増加している。

4 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間から、「電気事業」及び「その他の事業」に含めていた一般電気事業以外の総合エネルギー事業を「エネルギー関連事業」として区分し、「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分で表示している。これは、本年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域との整合を図り、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,200	18,437	15,702	2,704	716,045	-	716,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	32,091	13,445	6,424	53,167	(53,167)	-
計	680,406	50,529	29,147	9,129	769,212	(53,167)	716,045
営業費用	541,428	51,320	30,976	7,343	631,068	(54,468)	576,599
営業利益(又は営業損失)	138,977	(790)	(1,828)	1,785	138,144	1,301	139,445

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	47,149	34,714	6,283	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	76,081	34,485	13,160	126,142	(126,142)	-
計	1,322,995	123,230	69,200	19,444	1,534,870	(126,142)	1,408,728
営業費用	1,117,674	119,824	69,950	15,635	1,323,085	(128,091)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	3,405	(750)	3,809	211,785	1,948	213,734

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,018.97円	2,150.90円	2,067.54円
1株当たり中間(当期)純利益	126.59円	89.88円	187.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益	59,953百万円	42,555百万円	89,288百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	304百万円 (304百万円)
普通株式に係る中間(当期)純 利益	59,953百万円	42,555百万円	88,984百万円
普通株式の期中平均株式数	473,593千株	473,463千株	473,556千株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産		3,662,871	95.6	3,627,698	95.4	3,658,317	96.1
電気事業固定資産	1,2,6	2,805,907		2,703,739		2,740,395	
水力発電設備		203,071		196,861		199,773	
汽力発電設備		422,167		378,455		399,236	
原子力発電設備		316,574		294,271		303,140	
内燃力発電設備		29,214		26,542		28,747	
送電設備		735,353		736,011		724,943	
変電設備		303,527		290,458		294,681	
配電設備		635,106		631,810		636,079	
業務設備		153,104		138,215		142,526	
休止設備		2,005		5,330		5,484	
貸付設備		5,782		5,782		5,782	
附帯事業固定資産	1,2,6	30,806		31,527		30,674	
事業外固定資産	1,2	7,214		13,947		13,918	
固定資産仮勘定		260,050		281,036		291,218	
建設仮勘定		259,150		279,721		289,901	
除却仮勘定		899		1,314		1,316	
核燃料		234,903		246,986		243,175	
装荷核燃料		43,291		38,515		37,475	
加工中等核燃料		191,611		208,471		205,699	
投資その他の資産		323,988		350,460		338,935	
長期投資		113,504		144,831		123,033	
関係会社長期投資		113,763		112,425		112,990	
長期前払費用		4,861		6,777		5,380	
繰延税金資産		92,531		87,137		98,264	
貸倒引当金(貸方)		672		711		733	
流動資産		167,345	4.4	176,438	4.6	148,132	3.9
現金及び預金		32,342		30,232		31,284	
売掛金		81,332		84,863		68,057	
諸未収入金		7,431		6,597		7,373	
貯蔵品		26,580		29,242		24,025	
前払金		1		1		1	
前払費用		3,516		3,212		673	
関係会社短期債権		929		989		827	
繰延税金資産		12,972		17,141		12,338	
雑流動資産		3,448		5,429		4,718	
貸倒引当金(貸方)		1,210		1,270		1,168	
繰延資産		119	0.0	121	0.0	116	0.0
社債発行差金		119		121		116	
資産合計		3,830,336	100.0	3,804,258	100.0	3,806,567	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		2,352,514	61.5	2,275,442	59.9	2,297,746	60.4
社債	3	1,027,373		1,021,133		1,011,133	
長期借入金	3	686,766		584,615		624,586	
長期未払債務		5,667		2,707		5,962	
関係会社長期債務		165		25		80	
退職給付引当金		185,188		185,398		188,296	
使用済核燃料再処理引当金		338,686				350,698	
使用済燃料再処理等引当金				358,578			
原子力発電施設解体引当金		108,190		113,697		110,505	
雑固定負債		477		9,286		6,483	
流動負債		564,477	14.7	561,123	14.7	574,782	15.1
1年以内に期限到来の固定 負債	3,4	186,567		202,013		191,327	
短期借入金		157,900		148,900		173,900	
コマーシャル・ペーパー		49,000		39,000			
買掛金		23,243		25,825		20,158	
未払金		11,400		15,392		25,565	
未払費用		47,860		46,528		67,175	
未払税金	5	62,989		42,546		54,219	
預り金		916		889		1,162	
関係会社短期債務		14,685		15,074		32,211	
諸前受金		7,269		10,362		6,922	
日本国際博覧会出展引当金		119				134	
関係会社支援損失引当金				11,243			
雑流動負債		2,525		3,348		2,005	
特別法上の引当金		825	0.0	450	0.0	4,682	0.1
湯水準備引当金		825		450		4,682	
負債合計		2,917,817	76.2	2,837,016	74.6	2,877,211	75.6
(資本の部)							
資本金		237,304	6.2	237,304	6.2	237,304	6.2
資本剰余金		31,087	0.8	31,087	0.8	31,087	0.8
資本準備金		31,087		31,087		31,087	
利益剰余金		614,394	16.0	650,508	17.1	625,615	16.5
利益準備金		59,326		59,326		59,326	
任意積立金		419,320		479,300		419,320	
海外投資等損失準備金		20				20	
原価変動調整積立金		100,300		100,300		100,300	
別途積立金		319,000		379,000		319,000	
中間(当期)未処分利益		135,747		111,882		146,968	
その他有価証券評価差額金		30,254	0.8	49,145	1.3	36,055	0.9
自己株式		522	0.0	804	0.0	707	0.0
資本合計		912,518	23.8	967,242	25.4	929,356	24.4
負債資本合計		3,830,336	100.0	3,804,258	100.0	3,806,567	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数は法人税法の定めによっている。</p>	<p>有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。 (会計処理の変更)</p> <p>当中間会計期間から，非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について，定額法により減価償却を実施している。これは，託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い，託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は，送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお，既存の地役権については，想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。この結果，従来の方法によった場合と比べて，減価償却費は3,102百万円増加し，中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数は法人税法の定めによっている。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料51トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料25トン(累計25トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。 (会計処理の変更) 使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は196百万円減少し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)												
	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>(5) 関係会社支援損失引当金 西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に伴う支援に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p>	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p>												
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。												
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左												
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>取引</td> <td>等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金債務</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建社債	取引	等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代		金債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約等	外貨建社債														
取引	等														
金利スワップ取引	借入金														
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代														
	金債務														

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は5,728百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は6,691百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>有価証券売却益は、前中間会計期間は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当中間会計期間は、金額が多額となったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間の事業外収益の「雑収益」に含まれる有価証券売却益は10百万円である。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前事業年度まで「託送収益」に含めて表示していた振替供給によって得た収益を、当中間会計期間から「事業者間精算収益」として表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間の「託送収益」に含まれる振替供給によって得た収益の金額は、1,881百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>平成17年4月1日から附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。これにより、当中間会計期間から「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」を、それぞれ「空調事業営業費用」及び「空調事業営業収益」に名称変更している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	121,798百万円	123,955百万円	124,117百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,133,008百万円	5,258,443百万円	5,176,703百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債 社債未償還残高 債務履行引受契約に係る社債 日本政策投資銀行からの借入金	1,119,761百万円 250,588百万円 289,738百万円	1,096,133百万円 189,266百万円 259,367百万円	1,086,133百万円 215,245百万円 273,638百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債 社債 長期借入金 長期未払債務 計	92,387百万円 92,583百万円 1,596百万円 186,567百万円	75,000百万円 122,375百万円 4,637百万円 202,013百万円	75,000百万円 114,546百万円 1,780百万円 191,327百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 事業税 消費税等 電源開発促進税 その他 計	42,204百万円 8,295百万円 9,162百万円 3,204百万円 122百万円 62,989百万円	24,991百万円 7,904百万円 6,401百万円 3,111百万円 136百万円 42,546百万円	34,019百万円 8,081百万円 8,334百万円 2,861百万円 922百万円 54,219百万円

[次へ](#)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 中間損益計算書に記載されている 附帯事業に係る固定資産の金額</p> <p>空調事業 専用固定資産</p> <p>11,778百万円</p> <p>他事業との共用固定資産の 配賦額</p> <p>9百万円</p> <p>計</p> <p>11,788百万円</p> <p>光ファイバ心線貸し事業 専用固定資産</p> <p>17,665百万円</p> <p>他事業との共用固定資産の 配賦額</p> <p>1,309百万円</p> <p>計</p> <p>18,975百万円</p> <p>ガス供給事業 他事業との共用固定資産の 配賦額</p> <p>百万円</p>			
<p>7 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約債務</p> <p>大分エル・エヌ・ジー株式会社 日本政策投資銀行からの借入金に対する 連帯保証債務</p> <p>562百万円</p> <p>337百万円</p> <p>450百万円</p> <p>株式会社キューデン・インターナショナル (株)みずほコーポレート銀行からの借入金 に対する連帯保証債務</p> <p>1,558百万円</p> <p>131百万円</p> <p>エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借 入金等に対する保証債務</p> <p>2,456百万円</p> <p>2,123百万円</p> <p>2,375百万円</p>			

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
エレクトリシ ダ・アギラ・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株)ユーエフ ジェイ銀行の 同電力庁への 支払保証の一 部に対する再 保証	672百万円	685百万円	650百万円
エレクトリシ ダ・ソル・デ・ トゥクspan社 エレクトリシ ダ・ソル・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株)東京三菱 銀行の同電力 庁への支払保 証の一部に対 する再保証	1,344百万円	1,370百万円	1,300百万円
香港上海銀行 からの借入金 に対する保証 債務	88百万円	582百万円	315百万円
原燃輸送株式 会社 日本政策投資 銀行ほかから の借入金に対 する連帯保証 債務	127百万円	63百万円	96百万円
日本政策投資 銀行ほかから の借入金に対 する保証予約 債務	451百万円	380百万円	416百万円
日本原燃株式 会社 社債及び日本 政策投資銀行 ほかからの借 入金に対する 連帯保証債務	119,223百万円	119,835百万円	117,928百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
従業員 財形住宅融資 に係る(株)みず ほ銀行ほかか からの借入金に 対する連帯保 証債務	60,335百万円	63,564百万円	62,394百万円																		
計	185,263百万円	190,501百万円	186,058百万円																		
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る 偶発債務																					
第320回社債	35,343百万円																				
第323回社債	25,978百万円		25,978百万円																		
第328回社債	29,266百万円	29,266百万円	29,266百万円																		
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円	30,000百万円																		
第335回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第341回社債	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円																		
計	250,588百万円	189,266百万円	215,245百万円																		
	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当期末残高は以下のとおりである。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当中間会計 期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>154,609</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポ レート銀行</td> <td>95,978</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当中間会計 期間末残高 (百万円)	(株)東京三菱銀行	154,609	(株)みずほコーポ レート銀行	95,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当中間会計 期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポ レート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当中間会計 期間末残高 (百万円)	(株)東京三菱銀行	119,266	(株)みずほコーポ レート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポ レート銀行</td> <td>95,978</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)	(株)東京三菱銀行	119,266	(株)みずほコーポ レート銀行	95,978
債務の履行引受 金融機関	当中間会計 期間末残高 (百万円)																				
(株)東京三菱銀行	154,609																				
(株)みずほコーポ レート銀行	95,978																				
債務の履行引受 金融機関	当中間会計 期間末残高 (百万円)																				
(株)東京三菱銀行	119,266																				
(株)みずほコーポ レート銀行	70,000																				
債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)																				
(株)東京三菱銀行	119,266																				
(株)みずほコーポ レート銀行	95,978																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	111,046百万円 359百万円	102,134百万円 3,416百万円	215,883百万円 712百万円
2 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、事業年度の上半期に売上高(営業収益)が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。	同左	
3 減損損失	当社は、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。 (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (2) 光ファイバ心線貸し事業に使用している固定資産は、光ファイバネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (3) これら以外の固定資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行っている。		当社は、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。 (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (2) 光ファイバ心線貸し事業に使用している固定資産は、光ファイバネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (3) これら以外の固定資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																										
	<p>当社は、当中間会計期間において、将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,728百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="371 443 679 734"> <thead> <tr> <th>用途等</th> <th>場所</th> <th>種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">熊本県 下益城郡豊野町 他</td> <td>土地 800</td> </tr> <tr> <td>構築物 2,281</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 996</td> </tr> <tr> <td>その他 34</td> </tr> <tr> <td>計 4,112</td> </tr> <tr> <td>その他 62件</td> <td>長崎県 大村市 他</td> <td>土地 543 建物 169 構築物 735 その他 167 計 1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。 正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから零円としている。</p>	用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)	遊休資産	熊本県 下益城郡豊野町 他	土地 800	構築物 2,281	無形固定資産 996	その他 34	計 4,112	その他 62件	長崎県 大村市 他	土地 543 建物 169 構築物 735 その他 167 計 1,615		<p>当社は、当期において、将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,691百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1019 443 1327 734"> <thead> <tr> <th>用途等</th> <th>場所</th> <th>種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">熊本県 宇城市 他</td> <td>土地 818</td> </tr> <tr> <td>構築物 2,310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 998</td> </tr> <tr> <td>その他 34</td> </tr> <tr> <td>計 4,161</td> </tr> <tr> <td>その他 106件</td> <td>長崎県 大村市 他</td> <td>土地 693 建物 679 構築物 982 その他 174 計 2,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。 正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから零円としている。</p>	用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)	遊休資産	熊本県 宇城市 他	土地 818	構築物 2,310	無形固定資産 998	その他 34	計 4,161	その他 106件	長崎県 大村市 他	土地 693 建物 679 構築物 982 その他 174 計 2,529
用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)																											
遊休資産	熊本県 下益城郡豊野町 他	土地 800																											
		構築物 2,281																											
		無形固定資産 996																											
		その他 34																											
		計 4,112																											
その他 62件	長崎県 大村市 他	土地 543 建物 169 構築物 735 その他 167 計 1,615																											
用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)																											
遊休資産	熊本県 宇城市 他	土地 818																											
		構築物 2,310																											
		無形固定資産 998																											
		その他 34																											
		計 4,161																											
その他 106件	長崎県 大村市 他	土地 693 建物 679 構築物 982 その他 174 計 2,529																											

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,928</td> <td>1,665</td> <td>32,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,196</td> <td>945</td> <td>19,142</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,732</td> <td>719</td> <td>13,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,451百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,679百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30,928	1,665	32,593	減価償却累計額相当額	18,196	945	19,142	中間期末残高相当額	12,732	719	13,451	1年内	4,638百万円	1年超	8,812百万円	合計	13,451百万円	支払リース料	2,679百万円	減価償却費相当額	2,679百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,937</td> <td>1,601</td> <td>33,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,864</td> <td>1,093</td> <td>17,957</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,073</td> <td>508</td> <td>15,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,886百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	31,937	1,601	33,539	減価償却累計額相当額	16,864	1,093	17,957	中間期末残高相当額	15,073	508	15,582	1年内	5,008百万円	1年超	10,573百万円	合計	15,582百万円	支払リース料	2,886百万円	減価償却費相当額	2,886百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,838</td> <td>1,689</td> <td>32,528</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,562</td> <td>1,012</td> <td>18,575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,276</td> <td>677</td> <td>13,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,953百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,362百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30,838	1,689	32,528	減価償却累計額相当額	17,562	1,012	18,575	期末残高相当額	13,276	677	13,953	1年内	4,738百万円	1年超	9,214百万円	合計	13,953百万円	支払リース料	5,362百万円	減価償却費相当額	5,362百万円
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	30,928	1,665	32,593																																																																														
減価償却累計額相当額	18,196	945	19,142																																																																														
中間期末残高相当額	12,732	719	13,451																																																																														
1年内	4,638百万円																																																																																
1年超	8,812百万円																																																																																
合計	13,451百万円																																																																																
支払リース料	2,679百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,679百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	31,937	1,601	33,539																																																																														
減価償却累計額相当額	16,864	1,093	17,957																																																																														
中間期末残高相当額	15,073	508	15,582																																																																														
1年内	5,008百万円																																																																																
1年超	10,573百万円																																																																																
合計	15,582百万円																																																																																
支払リース料	2,886百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,886百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	30,838	1,689	32,528																																																																														
減価償却累計額相当額	17,562	1,012	18,575																																																																														
期末残高相当額	13,276	677	13,953																																																																														
1年内	4,738百万円																																																																																
1年超	9,214百万円																																																																																
合計	13,953百万円																																																																																
支払リース料	5,362百万円																																																																																
減価償却費相当額	5,362百万円																																																																																

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																				
2 オペレーティング・リース取引	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																																				
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>779</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>141</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>638</td> <td>638</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	779	779	減価償却 累計額	141	141	中間期末 残高	638	638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>356</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>493</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	356	356	中間期末 残高	493	493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>779</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>252</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>527</td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	779	779	減価償却 累計額	252	252	期末残高	527	527
		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																				
	取得価額	779	779																																				
	減価償却 累計額	141	141																																				
	中間期末 残高	638	638																																				
		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																				
	取得価額	850	850																																				
	減価償却 累計額	356	356																																				
中間期末 残高	493	493																																					
	附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額	779	779																																					
減価償却 累計額	252	252																																					
期末残高	527	527																																					
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76百万円	1年超	1,032百万円	合計	1,109百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	83百万円	1年超	1,053百万円	合計	1,136百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76百万円	1年超	994百万円	合計	1,070百万円																			
1年内	76百万円																																						
1年超	1,032百万円																																						
合計	1,109百万円																																						
1年内	83百万円																																						
1年超	1,053百万円																																						
合計	1,136百万円																																						
1年内	76百万円																																						
1年超	994百万円																																						
合計	1,070百万円																																						
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっている。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっている。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっている。																																					
ウ 受取リース料及び減価償却費	ウ 受取リース料及び減価償却費	ウ 受取リース料及び減価償却費																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	38百万円	減価償却費	135百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	41百万円	減価償却費	104百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>246百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	76百万円	減価償却費	246百万円																									
受取リース料	38百万円																																						
減価償却費	135百万円																																						
受取リース料	41百万円																																						
減価償却費	104百万円																																						
受取リース料	76百万円																																						
減価償却費	246百万円																																						
借手側	借手側	借手側																																					
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,404百万円	1年超	1,968百万円	合計	3,372百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,150百万円	1年超	1,167百万円	合計	2,317百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,774百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,285百万円	1年超	1,489百万円	合計	2,774百万円																			
1年内	1,404百万円																																						
1年超	1,968百万円																																						
合計	3,372百万円																																						
1年内	1,150百万円																																						
1年超	1,167百万円																																						
合計	2,317百万円																																						
1年内	1,285百万円																																						
1年超	1,489百万円																																						
合計	2,774百万円																																						

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	11,191	6,888

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	17,835	13,532

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	15,204	10,901

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,925.59円	2,041.62円	1,961.19円
1株当たり中間(当期)純利益	139.94円	87.84円	188.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益	66,317百万円	41,616百万円	89,385百万円
普通株主に帰属しない金額			140百万円
(うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	(140百万円)
普通株式に係る中間(当期)純 利益	66,317百万円	41,616百万円	89,245百万円
普通株式の期中平均株式数	473,911千株	473,782千株	473,874千株

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、第82期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	14,212百万円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年4月8日
平成17年5月26日
平成17年11月16日
平成17年11月16日
平成17年11月24日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
平成17年11月16日
平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	福	岡	典	昭	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について、定額法により減価償却を実施している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)ウに記載のとおり、会社は、使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、当中間連結会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。
3. (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」の(注)4事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は、事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	福	岡	典	昭	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について、定額法により減価償却を実施している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載のとおり、会社は、使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきたが、当中間会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。